

〈初版〉

香春町  
まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

平成 27 年 11 月  
福岡県香春町



# 目次

<b>第1章 総合戦略の基本的考え方</b> .....	<b>1</b>
1. 総合戦略策定の趣旨 .....	1
2. 総合戦略と総合計画との関係 .....	1
3. 総合戦略の期間 .....	1
4. 策定にあたっての基本的視点 .....	2
<b>第2章 総合戦略の全体像</b> .....	<b>4</b>
<b>第3章 政策パッケージ</b> .....	<b>5</b>
政策目標1 やりがいのある「しごと」をつくる.....	5
政策目標2 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる.....	8
政策目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える.....	11
政策目標4 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる.....	13
補完目標 情報発信力を強化して戦略を推進する.....	15
<b>第4章 総合戦略の推進体制</b> .....	<b>16</b>
1. PDCAサイクルの確立 .....	16
2. 総合戦略の推進体制 .....	17
<b>参考 総合戦略策定の経緯</b> .....	<b>18</b>
1. 総合戦略策定の経緯 .....	18
2. 総合計画審議会委員名簿 .....	19

# 第1章 総合戦略の基本的考え方

## 1. 総合戦略策定の趣旨

香春町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定されたもので、香春町人口ビジョンを踏まえ、香春町の人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを行っていくための政策目標や基本的方向、具体的な施策などをまとめたものです。

## 2. 総合戦略と総合計画との関係

人口減少問題については、これまでも香春町第4次総合計画に掲げた「好きです♥かわら町」のキャッチフレーズのもと、「みんなが笑顔で暮らすまち」「みんなに選ばれるまち」「みんなで作るまち」の将来像の実現に向けて、さまざまな施策に取り組んできたところです。

その途上にあって、国の地方創生の政策に基づき策定されたこの総合戦略は、国や県などによるさまざまな支援を追い風に、第4次総合計画の取り組みを加速させようとするものです。特に、「産業の振興」「定住人口の増加」「子育て支援」「教育」「住民との協働」「広域連携」などの分野における取り組みを重点的に深掘りして、練り上げられた政策パッケージは、今年度策定される第4次総合計画後期基本計画の重点施策として位置づけられるものです。

## 3. 総合戦略の期間

平成27年度(2015年度)～平成31年度(2019年度)の5年間とします。

## 4. 策定にあたっての基本的視点

香春町人口ビジョンで掲げた2つの目標を実現するため、本町が取り組むべき政策目標として以下の4つを設定します。また、4つの政策目標を強力に推進するため、補完目標として、情報発信力の強化に取り組めます。

### 香春町人口ビジョンに掲げた2つの目標

#### ◆平成42年(2030年)をめどに人口の社会減を解消することを目指す

本町における人口減少問題の最大の課題は10代後半から30代前半までの人口流出です。若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図ることで将来的に社会減の解消を目指します。

#### ◆人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を

#### 平成42年(2030年)に2.36まで上昇させることを目指す

人口の自然減を抑制するためには出生数を増加させる必要があります。本町における合計特殊出生率は近年、国や県の平均と比べ高い水準で推移していますが、若い世代の出産についての希望を叶えることでさらなる上昇を目指します。

### 政策目標1

#### やりがいのある「しごと」をつくる

人口流入の促進のためには、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりが必要です。外部からの人材の呼び込みも視野に、本町の特色を生かした魅力ある「しごと」づくりを行うとともに、町内での起業を促進し、若者の就労を支援するよう取り組みます。

### 政策目標2

#### 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい 「ひと」の流れをつくる

若い世代の人口流出を防ぐためには、進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出しなくてもよい環境づくりを進めることが重要です。そのために、まず住む場所を確保する施策に取り組めます。それと同時に本町での魅力ある生活をデザインし情報発信していくことで、本町へのUIターンの流れをつくります。

### **政策目標3**

#### **若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える**

住民の出産の希望を叶えることは、現在すでに高水準にある合計特殊出生率の維持向上につながります。また、政策目標1や政策目標2の取り組みによる若者の流入との相乗効果により、出生数の増加が見込まれ、人口減少の歯止めに大きな効果が期待できます。そのため、結婚・出産・子育てについての支援を積極的に推進します。

### **政策目標4**

#### **自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる**

政策目標1から政策目標3までの施策の効果を生かし、持続可能で活力ある地域にするために、地域でのまちおこしの機運を高め、それぞれの地域特性にあった取り組みを推進していきます。さらに、将来の人口規模を視野に、本町単独では解決できない課題に立ち向かうため、近隣市町村との広域的な連携を推進します。

### **補完目標**

#### **情報発信力を強化して戦略を推進する**

4つの政策目標を効率的・効果的に達成するためには、町内はもちろん町外への情報発信が重要です。本町の情報発信力を強化するため、従来用いてきた広報媒体に磨きをかけます。また施策の対象者を的確に把握し、必要とする人に効果的に情報が届くよう、新たな媒体も積極的に活用し、戦略的な情報発信を推進していきます。

## 第2章 総合戦略の全体像

本町の総合戦略は、「しごと」と「ひと」の好循環を「補完目標」である「情報発信力の強化」の取り組みが強力に推進し、同時にその土台としての「まち」を持続可能で活力あるものにしていくという理念のもと、各分野が相互に結びつき影響しあって全体を構成しています。

■総合戦略の概念図■



## 第3章 政策パッケージ

4つの政策目標と1つの補完目標を実現するため、目標ごとに「数値目標」及び「基本的方向」を設定します。また、目標達成のための事業群を「基本戦略」としてパッケージ化し、事業間の連携を図りながら戦略を推進していきます。

### 政策目標1 やりがいのある「しごと」をつくる

#### 【数値目標】

成果指標名	単位	平成31年度数値目標
雇用創出数(常勤換算)	人/年	現状:2.3(H27)⇒目標:38.6
雇用者数累計	人	現状:2.3(H27)⇒目標:94.4

#### 【基本的方向】

町内の地域資源を活用した「しごと」づくりにより、町内の人材発掘・町外の人材流入を目指し、香春町の創生を図ります。

本町は、プラス面として既存特産物や道の駅などの資源を有する一方で、マイナス面として耕作放棄地や荒廃竹林、空き家・空き店舗の増加という問題も抱えています。これらすべてを貴重な地域資源ととらえ、活用していくことで「しごと」づくりを行っていきます。

その際、地域おこし協力隊を起爆剤に、外部人材による地域の魅力発見、さらに「しごと」づくりにつながるよう施策を展開していきます。

#### 【基本戦略】

##### ①農業の魅力高める

⇒既存特産品や道の駅のさらなるブランド化により地域経済の活性化を図るとともに、耕作放棄地・荒廃竹林も重要な地域資源ととらえ、その活用を促進しながら、新規就農者の参入を支援します。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
1	農林業特産物推進事業(地方創生先行型)	干し柿・タケノコの生産拡大・ブランド化を推進し、“稼げるしごと”にする。	・干し柿年間売上高:1,015千円(H26)



		また干し柿加工施設の運営や荒廃竹林整備などの事業を起こし、雇用創出を図る。【 <b>継続事業</b> 】	⇒2,030 千円(H31)  ・タケノコ年間売上高: 9,714 千円(H27) ⇒13,114 千円(H31)  ・雇用者数(常勤換算) 0.3 人(H26) ⇒0.6 人(H31)
2	農地・竹林バンク制度	耕作放棄地や荒廃竹林を調査し、貸し付けや譲渡可能な土地をバンクに登録。町事業や就農希望者による活用を促進していく。また高齢化する道の駅香春の組合員が所有する農地の活用も検討する。	・農地バンク登録面積 ⇒2.0ha(H31)  ・農地活用面積 ⇒0.5ha(H31)  ・竹林バンク登録面積 ⇒1.9ha(H31)  ・竹林活用面積 ⇒0.5ha(H31)
3	就農支援事業	就農希望者に農業塾や農業体験などのイベント、経営アドバイスや個別相談などを行うほか、バンク制度による農地の紹介などを行い、就農を支援していく。	・イベント参加延べ人数 累計 ⇒120 人(H31)  ・本事業による就農者数 累計 ⇒12 人(H31)
4	農産物宅配事業 ( <b>地方創生先行型</b> )	チラシやインターネット、イベントなどを通じ生産者の顔が見える仕組みや調理法の情報提供などで、魅力を高め、これをPRすることで利用者を増やす。また、単に注文の品を宅配するだけではなく、CSA(Community Supported Agriculture:地域の消費者が地域の農家から自家消費用の農作物を代金前払いで定期購入するシステム)の導入にも取り組む。CSAでは、会員を募り、米や旬の野菜を定期的に宅配するほか、農家との交流を深め、「顔の見える関係」を構築していく。これにより、顧客を逃がさない安定した経営を目指す。【 <b>継続事業</b> 】	・年間売上高 13,607 千円(H26) ⇒30,000 千円(H31)  ・年間雇用者数 2 人(H27) ⇒3 人(H31)  ・CSA会員数 ⇒80 世帯(H31)

## ②地域での起業等を支援する

⇒地域おこし協力隊の定着を推進し、町内での起業のモデルケースを構築するとともに、ハード・ソフト両面にわたり起業等を支援することで、U I ターンを促進します。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
5	地域おこし協力隊推進事業	町の情報発信・地域ブランドづくり・移住定住支援などの分野で地域コーディネータとして活躍する地域おこし協力隊を受け入れ、各分野での起業を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力隊員受け入れ人数累計 ⇒8人(H31)</li> <li>・協力隊任期後の起業数 ⇒2件(H31)</li> </ul>
6	新規進出・起業推進事業	空き家・空き店舗・未利用公共施設などを活用し、商店やベンチャー企業などの受け入れを行うための条件を整える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れ企業数累計 ⇒8件(H31)</li> <li>・年間雇用者数 ⇒20人(H31)</li> </ul>
7	創業支援事業	産業競争力強化法によりH27年5月に認定を受けた創業支援事業計画に基づくもの。町と商工会が連携し、創業希望者に対し、経営・財務・経理・資金繰り・人材育成・販路開拓についてアドバイスを行い、町内商工業者の発展を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援を受けた人数累計 ⇒30人(H31)</li> <li>・創業者数累計 ⇒4人(H31)</li> </ul>

## 政策目標2 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる

### 【数値目標】

成果指標名	単位	平成31年度数値目標
転入数	人/年	現状:339(H26)⇒目標:359
転出数	人/年	現状:482(H26)⇒目標:462
人口社会減数	人/年	現状:143(H26)⇒目標:103



### 【基本的方向】

若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図る取り組みを推進していくことで、人口社会減の解消を目指し、香春町の創生を図ります。

若者が、就職・結婚などの機会に新たな居住環境を求めて転出する状況を打開するため、空き家の活用も含め、若者にとって魅力的な住居が確保できるような施策に取り組みます。

また、都市部から地方への移住促進政策の流れに乗り、本町へのU I ターンの受け皿を整備することにより、人口の流入を促進します。

さらに、学校再編という大変革を強みとして、学力向上の取り組みを加速させ、教育環境のイメージアップ・情報発信を行うことで、子育て世代の流出防止・流入促進につなげていきます。

### 【基本戦略】

#### ①外部人材を呼び込む

⇒移住希望者と地域とのマッチングを図るため、拠点（入口）づくりを進めるとともに、お試し居住などのイベントを通じての情報発信を積極的に行い、本町への移住を推進していきます。また全国に散らばる本町出身者に情報発信することで、「縁」のある人の移住のきっかけづくりを図ります。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
8	移住・交流の拠点づくり	移住希望者が本町を訪れたときの入口としての場所を創設する。ここでは空き家・空き地や地域のしごとの紹介などの活動を通じ、移住者希望者と地域のマッチングやアフターケアを行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間訪問者延べ人数 ⇒766人(H31)</li> <li>・本事業による移住者数累計 ⇒4人(H31)</li> </ul>

9	ワーキングステイ	本町への移住を考える人を対象に、地域のしごと体験などを軸としたお試し居住を行い、将来的な移住・定住につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者延べ人数累計 ⇒18人(H31)</li> <li>本事業による移住者数累計 ⇒3人(H31)</li> </ul>
10	帰ってこいよ香春町事業	同窓会や県人会などを通じ、町出身者を把握。故郷の情報発信を繰り返すことで、Uターンを促すとともに、ふるさと納税件数の増などの効果も見込む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信対象者数 ⇒1,352人(H31)</li> <li>本事業による移住者数累計 ⇒7人(H31)</li> </ul>

## ②住む場所を確保する

⇒空き家バンクとセットで利用する補助金制度を整えることで、既存資源の活用による若者の定住を促進していきます。また個人住宅の新築や購入、民間アパートの建設に対する奨励制度により、人口流入を図ります。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
11	空き家・空き地バンク制度の強化	対象物件の洗い出しによる登録物件数の増加を図るとともに、不動産業者への協力依頼や物件の紹介方法の充実(写真やGISの活用)を行い、現行制度を強化。またリフォーム補助事業と連携し、契約成立数を増加させる。【継続事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地・建物の売買・賃貸情報登録物件数累計 58件(H26) ⇒119件(H31)</li> <li>契約成立物件数累計 5件(H26) ⇒24件(H31)</li> </ul>
12	定住リフォーム補助事業	空き家バンクを活用し、空き家に入居する場合のリフォーム費用を補助する。なお、貸家の場合は、入居者が自由にリフォームできることを条件にするなど、若者にとって魅力的な制度づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付件数累計 ⇒15件(H31)</li> </ul>
13	定住促進奨励金	町内に住宅の新築や購入をした人を対象に固定資産税相当額を3年間(町有地を取得し、住宅を取得した場合は5年間)交付する。【継続事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付件数累計 ⇒98件(H31)</li> </ul>
14	民間アパート建設促進事業	奨励金を交付することで、民間アパートの進出を支援する。また建設候補地として、町有地や民有地の洗い出しを行うとともに、空き家・空き地バンクとの連携も図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業を活用したアパート建設戸数累計 ⇒40戸(H31)</li> </ul>

### ③「行きたい」学校づくり

⇒「子どもを通わせたい」そして子どもが「行きたい」と思う学校づくりを進めることで若者の定住化を促進します。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
15	学力向上の推進	「学校再編」により注目を浴びるこの時期に、「まなびの寺子屋」「かわら塾」などの特色のある教育を推進し、学力向上を図る。そして、本町の教育環境のイメージアップにより若者の定住化を促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力学習状況調査における全国平均点との差(中3) -10.3点(H26) ⇒-5.1点(H31)</li> <li>・全国学力学習状況調査における全国平均点との差(小6) -9.8点(H26) ⇒-4.9点(H31)</li> </ul>

## 政策目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

### 【数値目標】

成果指標名	単位	平成 31 年度数値目標
婚姻数	件／年	現状:62 (H26)⇒目標:75
合計特殊出生率	人	現状:2.00 (H24)⇒目標:2.10
出生数	人／年	現状:97 (H24)⇒目標:102



### 【基本的方向】

合計特殊出生率の向上により、人口自然減の抑制を行い、香春町の創生を図ります。

出生数の増加を目指し、結婚を支援するとともに、子育てにあたって特に経済的に負担となる保育料や大学進学等にかかる支援を行います。

### 【基本戦略】

#### ①結婚の希望を実現

⇒出会いの場の不足、経済的な負担など、結婚をめぐる困難に支援を行いつつ、結婚後、町内への定住につながるような取り組みにより、本町での出生数増加を図ります。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
16	新婚・子育て世帯の定住支援	定住リフォーム補助金について、新婚・子育て世帯を対象に補助金額を上乗せすることで、若年世代の本町への定着を促進する。	・交付件数累計 ⇒3 件(H31)
17	同窓会支援事業	印刷代や郵便代の補助、広報掲載などにより、30 代までの同窓会開催を支援し、出会いの場を創出するほか、本町の魅力(支援制度・居住環境)をアピールする機会とする。また帰ってこいよ香春町事業とも連携し、同窓会後も情報発信を続けていく。	・年間支援件数 ⇒20 件(H31)  ・延べ対象者数累計 ⇒1,000 人(H31)

## ②出産・子育ての希望を実現

⇒理想と現実の子どもの数に最も差がある2人目と3人目のギャップを埋めるため、第3子以降の子育てを特に支援します。また、大学等への進学に伴う経済的な負担を軽減しつつ、町出身の優秀な人材のUターンを促す制度を創設します。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
18	第3子以降の保育料免除拡大	現行の第3子以降保育料免除制度は、同時入所が条件であったが、この条件を拡大することで、第3子以降の子育てにかかる経済的負担を軽減する。	・第3子以降の出生数 26人(H26) ⇒31人(H31)
19	育英資金Uターン免除	大学、短大、専門学校在学中に本町育英資金の貸与を受け、その償還を行っている期間に香春町に居住する人を対象に、居住した期間分の一部免除を行うといった制度を創設する。	・償還中の人のうち町内居住者の割合 49.4%(H27) ⇒60%(H31)

## 政策目標 4 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる

### 【数値目標】

成果指標名	単位	平成 31 年度数値目標
「小さな拠点」形成数	箇所	現状:0⇒目標:2
定住自立圏の形成・参加	圏域	現状:0⇒目標:1
連携中枢都市圏の形成・参加	圏域	現状:0⇒目標:1



### 【基本的方向】

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を持続可能で活力あるものにしていくため、町内のコミュニティを活性化するとともに、他の自治体との連携を深めることで、香春町の創生を図ります。

人口ビジョンが示す将来の人口規模を踏まえ、地域の「まちおこし」を支援するとともに、本町単独では解決できない課題については近隣市町村との広域的な連携を推進していきます。

### 【基本戦略】

#### ①協働のまちづくり

⇒歴史・人口構成・地理的条件等、それぞれが異なる特色を持つ各地域が自らの課題を自らの地域資源を生かして解決していく取り組みを支援しながら、地域と行政が協働して進めるまちづくりを目指します。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
20	地域別ワークショップ	概ね小学校区単位でのワークショップをモデル的に1～2地区で開催する。これにより地域の課題を発見し、自らの解決策を模索するほか、地域おこしに関する取り組みを立案する。	・開催地域数累計 ⇒2 地域(H31)
21	課題解決のための支援	地域が自ら立案した課題解決策や地域おこしの取り組みについて、支援を行う。(小さな拠点、地域ブランドなど)	・地域別ワークショップで示された課題のうち解決策が実行されているもの ⇒12 件(H31)
22	協働の推進	ワークショップを実施するに当たって、協働によるまちづくり推進のルー	・目標を達成した改革項目数



		ルづくり、地域活動の活性化、コミュニティの再編、本町にあった地域担当職員制度など、行革上の課題に取り組む。	⇒4 項目(H31)
--	--	---	------------

## ②広域連携

⇒将来の人口規模を見据え、本町単独では解決できない課題については、積極的に広域連携の取り組みを検討していきます。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
23	定住自立圏への参加検討	田川市が構想する定住自立圏への参加を検討する。	・定住自立圏形成協定締結数 ⇒1 件(H31)
24	連携中枢都市圏への参加	北九州市を中心とした福岡県北東部地域の連携中枢都市圏に参加する。	・連携協約締結数 ⇒1 件(H28)  ※協約締結後、別途 KPI を設定する。

## 補完目標 情報発信力を強化して戦略を推進する

### 【数値目標】

成果指標名	単位	平成 31 年度数値目標
町公式Facebookページへの「いいね！」件数	件	現状:101⇒目標:2,000
新聞記事掲載件数	件/年	現状:—⇒目標:48
テレビ放送件数	件/年	現状:—⇒目標:7



### 【基本的方向】

総合戦略の4つの政策目標を強力に推進していくため、町内外への情報発信を積極的に行い、香春町の創生を図ります。

既存の広報媒体はもとより、新たな分野にも積極的にチャレンジし、本町の「まち・ひと・しごと」の魅力をアピールしていきます。

### 【基本戦略】

#### ①情報発信力の強化

⇒総合戦略のみならず、すべての事業の成否は広報戦略にあると言っても過言ではありません。町の広報力を高め、適時的確な情報発信に努めます。

連番	事業等	内容	重要業績評価指標【KPI】
25	「まちとくらし」の発信力アップ事業	総合戦略を推進するため、本町での「くらし」に関するブランドイメージをつくり、写真・動画やデザイン等で表現する。それらを用いて「まち」の魅力を効果的に発信する。また、町外に出向いてのプロモーション活動などにも積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町公式ホームページへの年間アクセス件数 79,295 件(H26) ⇒127,705 件(H31)</li> <li>・町公式 Facebook への年間記事アップ件数 45 件(H26) ⇒1,040 件(H31)</li> <li>・年間プレスリリース件数 ⇒24 件(H31)</li> </ul>

## 第4章 総合戦略の推進体制

### 1. PDCAサイクルの確立

総合戦略を構成する政策目標や各事業等には、その効果を検証するために必要な指標となる数値目標やKPIを設定しています。本町では、次ページに示す推進体制を構築し、客観的な効果検証を軸としたPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の目標達成に向けた継続的な改善を推進していきます。

PDCAサイクルを通じて、「香春町総合戦略」について、客観的な効果検証を実施する。

**Plan** : 数値目標・KPIを設定した効果的な香春町総合戦略を策定する。

総合戦略は本格的なPDCAサイクルの確立を目指しており、数値目標やKPIによる効果の検証（Check）とそれに基づく改善（Action）を前提に策定されています。

**Do** : 香春町総合戦略に基づく施策を実施する。

総合戦略の各施策は、部署横断型で取り組む必要があります。各部署の連携を密にして施策を効果的に推進していきます。

**Check** : 数値目標やKPIの達成度を通じて、香春町総合戦略の成果を客観的に検証する。

各施策群及び事業等に掲載された数値目標を用いてその効果を検証し、問題点を明確にします。

**Action** : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、香春町総合戦略を改訂する。

検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、必要に応じて事業内容の変更を行うなど、状況に応じた施策の展開を図っていきます。

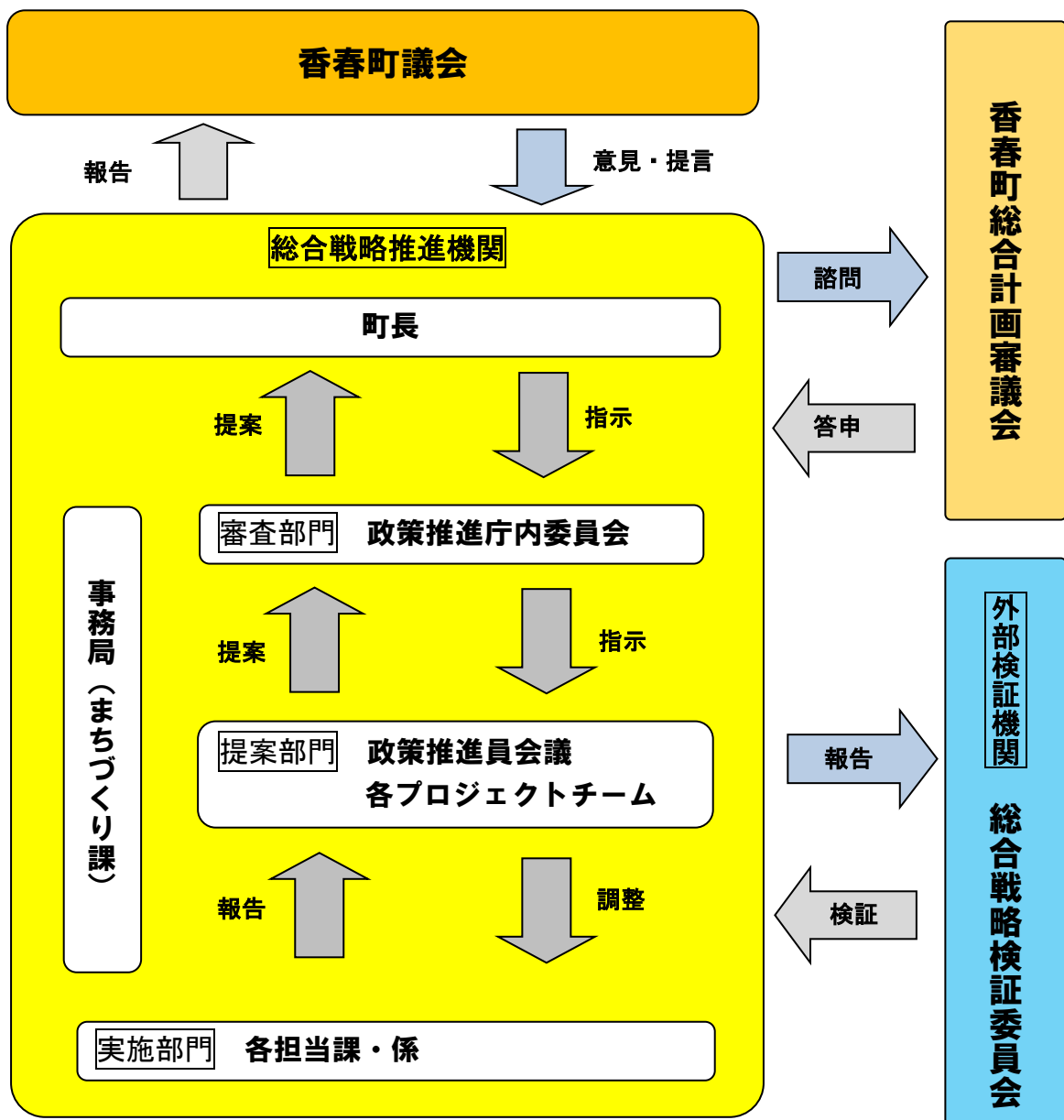
## 2. 総合戦略の推進体制

本戦略は、町民のみなさんの協力を得ながら、町長以下の庁内組織で推進します。高い成果を上げるために、部署横断的な取り組みについては、プロジェクトチームなどの制度も積極的に活用していきます。

また、戦略の効果検証に際しては、町議会において十分な議論を行うものとします。また、検証の妥当性・客観性を担保するため、外部の検証機関として「総合戦略検証委員会（仮称）」を設置します。

なお、これらの検証により総合戦略の改訂が必要となった場合は、総合戦略推進機関内で改訂案をとりまとめ、総合計画審議会に諮問したうえで、その答申に基づき、所要の改訂を行うものとします。

■総合戦略の推進体制図■



## 参考 総合戦略策定の経緯

### 1. 総合戦略策定の経緯

本計画の策定については、庁内の「政策推進員会議」及び「政策推進庁内委員会」で素案の作成を行い、「総合計画審議会」に提案するという手続きを進めてまいりました。

町長からの諮問を受けた「総合計画審議会」では、下記の日程で審議を行い、その結果を町長に答申しました。この答申に基づき、「香春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されております。

区 分	主な審議内容
第 1 回 平成 27 年 6 月 5 日（金）	● 諮問内容について ● 今後のスケジュールについて
第 2 回 平成 27 年 8 月 19 日（水）	● 住民アンケート結果の報告 ● 香春町人口ビジョン素案の検討
第 3 回 平成 27 年 10 月 7 日（水）	● 総合戦略の政策素案について
第 4 回 平成 27 年 10 月 21 日（水）	● 総合戦略の政策素案について
第 5 回 平成 27 年 10 月 30 日（金）	● 数値目標及び KPI について
第 6 回 平成 27 年 11 月 4 日（水）	● 人口ビジョン及び総合戦略の最終審議
平成 27 年 11 月 6 日（金）	● 「香春町人口ビジョン」及び「香春町まち・ひと・しごと創生総合戦略」答申

## 2. 総合計画審議会委員名簿

任期：平成27年6月5日～平成29年6月4日（2年間）

（敬称略）

選出区分		所属・職名等	委員氏名	備考	
町議会の議員		香春町議会 議長	筒井 澄雄		
		香春町議会 総務常任委員会 副委員長	村上 寿利		
		香春町議会 建設産業常任委員会 委員	中山 美枝子		
		香春町議会 厚生常任委員会 委員	永田 太一		
教育委員会の委員		香春町教育委員会 教育委員	養父 敬二	会長	
農業委員会の委員		香春町農業委員会 会長	末時 靖博		
町の区域内の公共的団体の役員及び職員	地域	採銅所区長会 会長	本田 光男	副会長	
		勾金地区区長会 監査委員	鶴我 一男		
		香春校区区長会 会長	建部 正志		
	産業振興	田川農業協同組合 理事	畑 富美夫		
		香春町商工会 会長	井上 憲幸		
	保健福祉	香春町社会福祉協議会 事務局長	井上 誠		
		香春町民生委員・児童委員協議会 会長	村上 正史		
		香春町老人クラブ連合会 事務局長	桐山 真		
	教育	香春町PTA連絡協議会 会長	瀧川 大輔		
		部落解放同盟福岡県連合会 香春連絡協議会 副委員長	小松 留義		
		全日本同和会福岡県連合会 香春町連絡協議会 委員長	木村 憲市		
	男女共同参画	香春町男女共同参画審議会 委員	見増 恭子		
	学識経験を有する者		福岡県立大学 教授	神谷 英二	
			福岡銀行 伊田支店 副支店長	松尾 宣幸	